

1. 評価グリッド

5 項目 その他	評価設問		調査結果
	大項目	小項目	
妥当性	プロジェクト目標及び上位目標は、対象地域・社会のニーズに合致しているか。また、ターゲット・グループのニーズに合致しているか。	小項目 コメ生産性向上や生産量増加の必要性。 (PDM 上のターゲット・グループ： モデルサイトのコメ生産農家)	マダガスカル国民の主食は、コメであり、全人口の約75 が農業に従事している。そして、多くの農民にとっては、稲作が基幹作物であり、主たる収入源となっている。マダガスカルのコメの単位面積当たり平均収量は、1.8t/ha～2.6t/ha であるとされており、収量向上の余地がある。プロジェクト対象地域である中央高地 5 県は、主要な稲作地帯に含まれる。マダガスカルのコメ生産量は、需要量に届かず、一部輸入している。従って、コメの生産性向上とコメ生産量の増大を図ることは、プロジェクト地域・社会のニーズであるだけでなく、国全体にとっても必要とされている。 また、重点 3 県のモデルサイトを対象に実施されたベータスライズ調査結果から、主たる収入源の 1 つが農産物（コメ）の販売である一方、コメ生産の端境期には、食糧不足（コメ不足）が生じるとされている。そして、生計向上・生活改善におけるニーズとしては、作物収量の向上と農業資材へのアクセス改善が上げられている。 以上から、コメの生産性向上（収量増加）やコメ生産量の増加に貢献することを目標とする本プロジェクトは、対象地域・社会のニーズに合致していると言える。
	本プロジェクトがめざす効果は、マダガスカルの開発政策に合致しているか。	国家計画等でコメ生産性向上や生産量増加が優先課題として位置付けられているか。	国家開発計画であるマダガスカル・アクション・プラン（MAP：2007～2012 年）における重点分野の 1 つは、「農村開発と緑の革命の開始」であり、食糧安全保障の観点から、コメ増産が重要視されている。そして、生産量の大幅な増加と生産性向上のための戦略として掲げられているのは、(1) 集約化と生産性向上、(2) 栽培面積の拡大、(3) 種子と肥料の供給と支援、である。目標値は、コメ生産量については、2005 年の 342 万 t から 2012 年に 700 万 t へ増加させること、収量については、2005 年の 1.8t/ha から 2012 年に 3.0t/ha から 5.0t/ha へ向上させることである。この計画を受け、果レベルにおいても「緑の革命」のための事業計画が作成され、各地域の特性に応じた稲作振興が、コメ増産に向けた重点課題となっている。 本プロジェクトは、中央高地の自然・生態環境に即した稲作技術パッケージの開発・普及をとおして、コメ生産性の向上をめざすものであり、マダガスカルの開発計画の方針と合致しており、プロジェクトの妥当性は高い。
	日本の援助政策・JICA の援助実施方針との整合性はあるか。	対マダガスカル国援助方針との整合性はあるか。	日本政府の対マダガスカル支援重点分野は、農水産業・農村開発、保健・衛生、民間セクター開発・貿易投資促進である。そして、農水産業・農村開発分野では、「食糧増産プログラム」の実施を通じて、コメ自給を支援する方針であり、本プロジェクトは、このプログラムの中の 1 つとして位置づけられている。また、わが国は、2008 年 5 月に開催された TICAD IV において、向こう 10 年間でアフリカ地域のコメ生産量増産を図るための支援を提供することを表明している。そして、アフリカで 2 番目のコメ生産量を持つ、マダガスカルへの支援を重視している。（なお、2009 年に発生したマダガスカルの政変により、日本の現時点の方針は、すでに実施中の案件を除き新規の二国間援助は原則として実施しない措置を採っている。）
	手段としての適切性	プロジェクトのアプローチ、対象地域の選択は適切であったか。	プロジェクト対象 5 県は、マダガスカルの主要なコメ生産地域に属している。プロジェクトのアプローチとしては、コメの生産性向上を図るため、灌漑稲作、天水稲作及び高冷地稲作という中央高地における主要な 3 種の稲作形態に適した品種に関する生産技術パッケージの開発、技術パッケージに関する教材開発と研修の実施、品種選定・種子増産・配布体制の改善、コメ生産に関連する機関の連携を強化、といった活動が実施されている。これらのことから、プロジェクトの対象地域選定とプロジェクトのアプローチは、適切なものであると言える。

ターゲット・グループ（モデルサイトのコメ生産農家）の選定及びその規模は適正だったか。

モデルサイトは、日本人専門家側の意見を集約したうえで、2009年4月に各県でのRTMC会議において、最終的に各県1カ所のモデルサイトが決定された。実証農家の選定については、立地条件と耕作条件、ベースライン調査結果等を勘案して選定された。第1年目（2009/2010年）は、3県3カ所のモデルサイトで計9戸の実証農家、第2年目には、同モデルサイトで、8戸の実証農家、44戸のサテライト農家を主対象に技術パッケージの実証が実施された。このほかにも、第2年目には、技術パッケージを普及する対象としてのパイロット農家が、ブングラハ県では、モデルサイト外で118戸が選定され、ヴァキナカラチャ県では、モデルサイト内で20戸（27戸という情報もあり）の農家が選定され、技術普及が実施された。まためると下表のとおりである。

ターゲットグループ（技術移転対象農家）の規模は、徐々に拡大しており、今後、モデルサイトの内外と重点県以外の2県での技術パッケージの普及活動が開始されると、さらに対象農家数が増加する見込みである。中間レビュー時点では、対象5県で計1,000戸のコメ生産農家を普及対象とすることを目標として設定した。

なお、アロチャ・マングル県のモデルサイトについては、C23南部灌漑地区全体なのか、あるいはその中の、一部の限定された地区なのかどうかについて、これまで明確にされていなかった。そこで、本中間レビュー調査で、モデル地区の範囲を、灌漑用水が比較的得やすいブロック（4,5,6,&15）に限定することとした。その理由は、C23南部灌漑地区の面積は、約4,500haと大規模で、総農家数は約1,300戸もあることから全体を対象にプロジェクト活動を実施することが物理的に、灌漑状況から見ても困難であるからである。灌漑状況とは、この灌漑地区の灌漑施設は機能不全状況にあり、わが国の無償資金協力による基幹施設のリハビリ事業が予定されていたものの、マダガスカル政府の政変の影響を受けて、この協力が、中止されている。そのため、灌漑水の供給は不安定かつ量的に地区全体に十分には届かない状況にあり、実証栽培や収量増加を図るうえで、大きな制約がある。

下表に、主として各モデルサイトでの実証活動を中心にデータを取りまとめた。

県	モデルサイト	1年目 2009/2010年作	2年目 2010/2011年作	モデルサイトの 農家総数
アロチャ・マングル	PC23 南部灌漑地区のブロック 4, 5, 6, & 15 (PC23 southern irrigation area)	実証農家：3戸	実証農家：2戸、サテライト農家：9戸、このほか、対象ブロック外にサテライト農家が14戸、総計25戸	267戸
ブングラハ	アンクンブンプアイ灌漑地区 (Ankompokboay irrigation area)	実証農家：3戸	実証農家：3戸、サテライト農家：12戸、小計15戸。この他に、普及パイロット農家：118戸（モデルサイト地区外）、総計133戸	55戸
ヴァキナカラチャ	アンドリアナ・サハレンボ灌漑地区 (Andriana Sahalombo irrigation area)	実証農家：3戸	実証農家：3戸、サテライト農家：9戸、計12戸。普及パイロット農家：20戸（モデルサイト内）、総計32戸	120戸
	計	実証農家：9戸	実証農家：計8戸、サテライト農家：計44戸。普及パイロット農家：計138戸 総計：計190戸	442戸

注：ブングラハのサテライト農家の一部の圃場は、アンクンブンプアイ灌漑地区に隣接する灌漑地区内にある。幹線道路沿いである。

	<p><以下は、参考情報></p> <p>モデル実証圃場については、立地条件と耕作条件とを考慮して、カウンタートパートが候補者を選定し、最終的に各モデルサイト3戸の農家が選定されている。具体的な条件とは以下のとおり。</p> <p>i) デモファーム立地条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 整形田で200㎡以上の圃場であること、見学者のためアクセスの唯道が広く歩きやすいこと ● 堆肥運搬の道（最低、牛車を通れること）があること ● 水利（特に灌漑）施設が整備され水管理が容易なこと <p>ii) 耕作条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 収量増をめざし、技術改善に熱心なこと ● 堆肥あるいは化学肥料等の投入が可能であること ● 農地所有者であり、同時に耕作者であること 	
<p>ターゲット・グループ以外への波及性はあるか。普及体制整備計画に具体性があるか。</p>	<p>技術パッケージは、開発段階であるため、これまでは、モデルサイト内の実証農家・サテライト農家での実証活動が主体であった。なお、プログラミング県では、モデルサイト以外に、県内の多くのコミュニティでCDRを通じた技術普及が開始されている。今後、重点3県のモデルサイト内外のコメ生産農家と他の2県のコメ生産農家への技術パッケージ普及を図っていくことになるが、その際には、既存の普及体制に基づき、コミュニティ役員に配置されているCDR（農村開発アドバイザー）や農家を対象として研修の実施、教材等の配布、広報活動を通じて、技術普及を図っていくことになる。なお、技術普及に関するプロジェクト活動をより具体的に作成することが今後、必要となつている。その際、マダガスカルに既存の農業普及体制（人員、技術レベル、予算）を踏まえて、マダガスカル側の実施能力を踏まえて、カウンタートパートと協議しつつ、普及活動計画を具体化していく必要がある。</p>	
<p>計画内容に関して</p>	<p>プロジェクトのコンポーネントのうち、成果2「品種選定、種子増殖、配布体制の整備が推進される」について「品種選定、種子増殖、配布体制の整備」とは、種子生産のかなり上流部から下流部（農民に届く）までの長いプロセスを含み、関係する機関（政府機関及び民間組織）は複数である。この全体プロセスについて、その現状と問題点、改善に向けた方向性・必要な対策について、プロジェクト開始前に包括的に把握したうえで、本プロジェクトで実施できる改善策、そして、本プロジェクトで期待される改善効果を設定することが適切であったと判断される。すなわち、プロジェクト実施以前に、種子生産・配布に係る現状及び課題の把握と取りうる対応策をしっかりと検討しているわけではない。このプロセス全般を、プロジェクトの1つのコンポーネントとして、抜本的に種子生産から配布までの体制を整備することなど、投入量と時間からみて不可能である。本プロジェクトでは、プロセスの一部について、改善できそうな部分について、改善を図ることにせざるを得ない状況である。PDM改訂においても、改善できる部分に関する指標を設定している。</p>	
<p>日本の技術の優位性はあるか。（コメの生産性向上）</p>	<p>わが国もコメが主食であり、国内各地の気象条件・自然条件に応じた栽培技術の開発や消費者の嗜好に応じた品種の開発など、高い技術を持っている。また、JICAはアジアやアフリカで多くの稲作関連技術協力を実施してきたことから、稲作分野における経験が豊富であり、技術の優位性が高い。したがって、日本の技術を十分に活用することが可能である。</p>	

5 項目 有効性	評価設問		調査結果
	大項目	小項目	
	プロジェクト目標は、達成される見通しか。 「モデルサイトにおいて、コメ生産性が向上する。」		モデルサイト内のモデル農家及びサテライト農家において、技術パッケージの技術を活用した結果、単位収量の増加は、平均で1.0t/ha以上を記録している。したがって、コメ生産性向上は順調に進展していると言える。今後のコメ栽培シーズンにおいて、モデルサイト内の大半の農家が、技術パッケージの技術を適切に適用するに至れば、プロジェクト目標の達成が期待できる。(詳細データは、報告書本文を参照のこと)
	プロジェクトのアウト プロジェクトはプロジェクト 目標の達成に貢献して いるか。	アウトプロジェクトは、プロジェクト目 標を達成するために十分であっ たかどうか。「アウトプロジェクト すべて達成されればプロジェクト 目標は達成されるだろう」という 論理が無理はなかったか。	本プロジェクトの主たる活動は、地域毎に異なる自然条件や栽培条件に応じた栽培技術の開発（技術パッケージ開発）とその適用・普及に必要な教材開発と研修実施、優良種子の利用促進のための品種選定・種子増殖・配布体制整備、コメ生産関連政府機関の連携強化であり、これらの点が十分に改善されれば、コメ生産性向上というプロジェクト目標を達成することは十分可能であり、論理的にも妥当である。
	外部条件の影響	1. 深刻な自然災害が生じない (例：サイクロン、旱魃、雹等)。 2. 農業投入財(例：肥料、農薬等) の価格が大幅に上昇しない。	現在までのところ、これら2つの外部条件の影響は認められていない。なお、モデルサイトの1つであり、アロチャ・マングルル県PC23灌漑地区の施設改修が、日本の支援によって実施される予定であったが、日本の新規協力が中止されているため、この計画も中止されている。そのため、このモデル地区では、安定的な灌漑水の確保が困難な状況が継続している。灌漑水が不足する場合には、十分な生産性向上が実現できないというリスクが継続している。
	プロジェクト以外に貢献した要因はあるか。		そこで、PDM改訂案として「3. モデルサイトで灌漑水の不足が生じない。」を加えた。
	プロジェクト目標達成を阻害する要因はあるか。		特になし

5 項目 効率性	評価設問		調査結果
	大項目	小項目	
	アウトプロジェクトは、達成される見込みであるか。		詳細は、報告書本文を参照いただきたいが、おおむね、順調に成果が出ており、今後のプロジェクト活動が順調に進展すれば、プロジェクト終了時におけるアウトプロジェクトの達成度は、十分満足できる水準になると予想される。

達成されたアウトプットからみて、投入の質・量・タイミングは適切か。	日本人専門家派遣の人数、専門分野・能力、派遣のタイミング・期間が適切か。	<評価結果> (1) 長期専門家： 次の5分野の専門家が派遣されている。1) チーフアドバイザー(農業開発、2) 業務調整普及、3) 営農、4) 稲作、5) 小規模稲作である。 (2) 短期専門家： 次の7分野の専門家が派遣された。1) 営農、2) 適正農業機械、3) ベースラインサバーバイ、4) 稲作、5) 栄養診断、6) 農業機械、7) 試験研究管理である。 (3) 第三国専門家： 適正農業機械の分野で、これまでに4名のインドネシア人専門家が派遣された。 以上の専門家派遣実績詳細は、合同評価報告書の Annex 3 参照のこと。 なお、日本人長期専門家については、プロジェクト開始前の計画では、長期専門家は4名の予定であったが、アロチャ・マングル県のモデルサイトにおける灌漑水の不足・不安定な取水状況への対応(水利施設の簡易修復)、水利施設の灌漑能力強化などで、当初想定していた以外の活動も実施する必要が生じたため、1名多い5名体制となっている。その他の短期専門家と第三国専門家の陣容及びアサイン期間とも、計画とおりに進捗している。 カウンタースタッフ向け質問票への回答から見て、日本人専門家及び第三国専門家の人数、専門分野・能力、派遣のタイミング・期間はおおむね適切であると考えられる。
	供与機材の種類、量、供与時期は適切か。	コンピュータ、プリンター、プロジェクター、デジタルカメラ等の事務機器、pHメータ、水分計、比重計、電子秤等の分析機器類が供与された。また、携行機材で車輜、コピー機等も購入されている(携行機材のマガダガスカル側への引き渡しは、プロジェクト終了時に行われる予定)。なお、供与機材の詳細は、合同評価報告書の Annex 5 参照のこと。 カウンタースタッフ向け質問票への回答も考慮すると、供与機材の種類、量、供与時期は適切であったと言える。
	研修員受け入れの人数、内容、時期などは適切か(本邦研修・第三国研修)	中間レビュー時点で、8名のカウンタースタッフが本邦研修に参加し、4名のカウンタースタッフが第三国研修(ケニア国)に参加した。詳細は、合同評価報告書の Annex 4 参照のこと。 カウンタースタッフ向け質問票への回答から見ると、研修員受け入れの人数、内容、時期等は適切であったと言える。また、本邦研修等の内容に対する満足度も高く、カウンタースタッフのプロジェクト活動への参加意欲を向上させている。
	カウンタースタッフの人数、配置のタイミング、能力は適切か。	プロジェクト開始当初、マガダガスカル側実施責任機関は、農業・牧畜・水産省(MAEP)であったが、2009年10月の省庁再編に伴い、農業省(略称は、MinAgr)、牧畜省、水産省の3省に分割された。それ以降、現在まで、農業省が実施責任機関となっている。 中間レビュー調査時点で、合計63名のカウンタースタッフが配置されている。内訳は、農業省本部で7名、アロチャ・マングル県 DRDR で19名、ブンヅラノ県 DRDR で14名、ヴァキナカラチャ県 DRDR で14名、アナラマンガ県 DRDR で1名、イタシ県 DRDR で1名、SOC本部で2名、FOFIFA 8名、CFAMA 職員5名、CMS 職員2名である。カウンタースタッフ配置実績詳細は、合同評価報告書 Annex 7 を参照のこと。
	事務室等の規模、利便性は適切か。	人事異動や定年退職に伴い、一部のカウンタースタッフ交替が生じているが、大きなマイナスの影響は見られない。 首都アンタナナリボにおけるプロジェクト事務所は、農業省本省から5kmほど離れた農業土木・機械化局内のある建物にある(3部屋利用)。重点県である、Bongolava 県、Valimankaratra 県、Alaotra-Mangoro 県では、それぞれの DRDR 事務所があるところにプロジェクト事務室が設置されている。CFAMA で農業機械に関する活動を行っている第三国専門家にも事務スペースが確保されている事務室の規模、利便性は適切である。
	マガダガスカル側のプロジェクト	マガダガスカル側は、燃料費及び旅費にかかわる費用を負担している。2010年と2011年の予算額が下表のとおりである。

		(単位：Ariary)			
		2009年	2010年	2011年 (第1四半期のみ)	計
ト予算は適切な規模か。					
マダガスカル側関係機関間の連携(連絡・調整)が、円滑に行われているか。		0.00	47,000,000.00	0.00	47,000,000.00
		0.00	3,000,000.00	3,950,000.00	6,950,000.00
		0.00	50,000,000.00	3,950,000.00	53,950,000.00
1 アリアリ=0.041円で換算すると、53.95百万アリアリは、約220万円。					
プロジェクト活動自体には、影響はないものの、カウンタートパートにとって問題となっているのは、農業省からの日当の支給が、かなり遅れていることである。		以下のコーディネーターの配置もあり、マダガスカル側関係機関間の連携は、おおむね円滑に行われている。			
マダガスカル側関係機関間の連携(連絡・調整)が、円滑に行われているか。		<p><県レベルコーディネーターの配置></p> <p>農業総局長及び3県のDRDR(農業省県事務所)を対象に実施したケニア視察(2010年2月20日~27日)を契機に、プロジェクト実施体制における農業省側のイニシアティブ向上の必要性が認識され、2010年4月に、重点3県では、各県にコーディネーターが配置された。これにより、これまでまとまりの取れていなかった県内関係機関のカウンタートパート間及びDRDR職員間での情報共有が円滑となった。</p> <p><農業省レベルのプロジェクトコーディネーターの配置></p> <p>プロジェクトマネージャーである農業総局長の下で、実務レベルでの技術移転の対象となる人材が農業省本部には不在だったため、日本側はコーディネーターの配置を求めていたが、2010年9月13日、農業省本省レベルのコーディネーターが配置された。このコーディネーターは、本プロジェクトのコーディネーター兼農業総局長アシスタントとしての任務に就いている。</p> <p>長期・短期専門家派遣、カウンタートパート研修、研究開発・普及のための資機材、プロジェクトにかかわる費用とも十分に活用されており、成果にかかわらない収入は認められない。また、長期専門家の5名体制は、重点3県それぞれの多岐に及ぶ活動を多様なクターと共に遂行しつつ、プロジェクト全体で所期の成果を達成するために最低限必要な人員であると認識される。また、供与機材類は、プロジェクト活動に有効に利用されていることを確認している。</p>			
投入は十分活用されているか。	供与機材等は有効に利用されているか。	特になし。			
活動内容はアウトプットを生むのに適切だったか。	不要な活動はなかったか。必要なのに予定していなかった活動はなかったか。	特になし。			
他のJICA事業との連携や他ドナー機関との協力による成果があるか。	2009年の政変起因する新規奨励案件の中止がなければ、アロチャ・マンガル県のPC23灌漑地区の無償資金協力円借款事業との連携が想定されていたが、これは、無理な状況になった。他ドナーとの連携については、種子検査官対象の研修をFAOと共同で実施している。また、FAOが作成した、種子カタログの一部修正と印刷について本プロジェクトが協力している。カタログの配布はこれからであるが、1つの成果となる。	定年退職や人事異動が生じたケースが若干あるが、カウンタートパートの定着度はおおむね良好である。			
効率性を阻害した要因は	C/Psの定着度は、良好か。				

あるか。	その他の要因はあるか。	<p>プロジェクト開始第1年目に発生した政変の影響で、ベースライン調査担当の短期専門家派遣が数カ月遅れ、これに伴い、プロジェクト詳細計画の作成も遅れたが、結果的には、プロジェクト活動の進捗に大幅な遅延をもたらすようなものではなかった。その後、政変の影響は引き続き見られるものの、プロジェクト活動の進捗に対する大きな阻害要因とはなっていない。</p> <p>ただし、政変の影響（政情回復の遅れに発端する経済状況の悪化を背景とした）としては、次の点があるとの意見がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資機材価格の高騰が農業機械の開発（製作コストの高騰や必要な部品の不足）。 技術パッケージの実証（為肥料の横行とこれを誤って使用することによる経済的・時間的損失）に一部影響。
------	-------------	---

5 項目	評価設問		調査結果
	大項目	小項目	
インパクト	上位目標「中央高地において、コメ生産量が増加する。」が2018年までに達成される見込みはあるか。		本プロジェクトで開発中の技術パッケージがプロジェクト対象地域である中央高地5県の多くのコメ生産農家が適用し、近年のコメ生産量増加傾向が継続するならば、上位目標は2018年までに達成されるであろう。 詳細は、報告書本文に記載のとおり。
	上位目標を達成するために必要な方策が考えられているか。		技術パッケージの普及は、対象5県の各DRDRが中心となっており、農家に必要な技術普及を図っていくことになる。その場合、現在のDRDRやCDRの人材、予算等のキャパシティを考慮し、無理のない普及活動を計画し、実践していく必要がある。具体的に、どのような普及方法を取るかにについては、今後、日本人専門家とカウンタートパートナーが協議しつつ、各県で最適な方法で実施していく必要がある。
	上位目標達成のための外部条件が影響する可能性	<ol style="list-style-type: none"> 穀物の市場価格が大幅に変化しない。 緑の革命の予算が県レベルに分配される。 	これまでのところ、コメの市場価格に大幅な変化は見られない。なお、緑の革命の予算の県レベルへの分配は、実施されていない。今後、生産性向上（単位面積当たり収量の増加）を通じて、上位目標の達成を図るためには、プロジェクトの成果を農家レベルに普及させることが重要であり、普及活動に対する政府予算支出が増加することが必要である。
	カウンタートパートナーへの影響	仕事への取り組み意欲、意識の変化の有無	大半のカウンタートパートナーは、プロジェクト活動に真摯に取り組んでおり、質問票の回答から判断すると取り組み意欲が高いものと思われる。
	ターゲット・グループ以外に波及した影響はあるか。	これまでのプロジェクト活動を通じて、ターゲット・グループ以外に、コメの生産性向上につながっている波及事例があるか。	モデルサイトの美田農家が、モデルサイト内あるいはモデルサイト外の農家に、技術パッケージに関する情報を伝達している事例があることがインタビューを通じて確認された。コメの生産性向上につながっているかどうかまでは確認できていないが、ブングラハ県では、パイロット農家と称するモデルサイト以外の農家（118戸）への技術パッケージ普及が実施されているが、収穫後の農家調査結果からは、前年作よりも収量が増加している事例がほとんどであり、技術パッケージの有用性を示す良い材料となっている。CDRを通じて技術パッケージを普及していくという方法を用いて、さらに普及対象が拡大していけば、波及効果が拡大するものと期待される。

	<p>その他の正負のインパクト</p>	<p>その他のインパクト</p>	<p>(1) 改良型農機具の製造 合同レビューチームがインタビューを行った数人の農機具製造業者によると、本プロジェクトの研修受講後、その研修で学んだ農業機械製造方法に基づいて回転式除草機や青糞を製作している。農家に販売したり、レンタルしたりしている。</p> <p>(2) 優良種子の配布 合同レビューチームが、ブングラバ県内のGPSのメンバー農家をインタビューしたところ、本プロジェクトの研修を受講した種子生産農家が、研修で学んだ技術を用いて、種子生産を行い、その種子をCMS Sakayに販売するだけでなく、近隣の農家にも販売していることが解った。このことは、近隣の農家が、GPSから優良種子を得ることができたことを意味する。</p>
--	---------------------	------------------	---

5 項目	評価質問		調査結果
	大項目	小項目	
持続性 (見込み)	<p>今後も、国家開発計画や農業政策等の関連政策において、コメ生産性向上と生産増加の重要性が継続するかどうか(見込み)。</p>	<p>カウンスターパー機関(農業牧畜水産省、DRDR、FOFIFA、CFAMA、CMS)等では、本プロジェクトがどのように認識されているか。</p> <p>(FOFIFA＝農業試験場、CFAMA＝農業機械化研修センター、CMS＝種子増殖センター)</p>	<p>既述のとおり、国家開発計画においてコメ生産増加を重要視しており、また、人口増加に応じたコメの安定供給(量的にも価格的にも)を図るためにも(食糧安全保障の観点、コメの生産性向上と生産量増大の重要性は今後も継続すると考えられる。したがって、政策面での持続性は確保されると見込まれる。</p> <p>いずれのカウンスターパー機関でも、プロジェクト活動の進捗が良好であることを認識し、本プロジェクトへの期待も大きい。</p>
	<p>制度面： プロジェクト成果の中央高地(対象5県)全体への波及メカニズムの有無。</p>	<p>プロジェクト成果が、対象5県の一般コメ生産農家(モデルサイト以外)へ普及するメカニズムがあるかどうか。</p>	<p>既存の農業普及体制は、脆弱なものであるとの共通認識がある。すでに以下の用に記載した。「今後、重点3県のモデルサイトの内外のコメ生産農家と他の2県のコメ生産農家への技術パッケージ普及を図っていくことになるが、その際には、既存の普及体制に基づき、コミュニティ役割に配置されているCDRや農家を対象として研修の実施、教材等の配布、広報活動を通じて、技術普及を図っていくことになる。なお、技術普及に関するプロジェクト活動計画をより具体的に作成することが今後、必要となっている。その際、マダガスカルに既存の農業普及体制(人員、技術レベル、予算)を踏まえて、マダガスカル側の実施能力を踏まえて、カウンスターパーと協議しつつ、普及活動計画を具体化していく必要がある。」</p> <p>したがって、対象5県全体への普及メカニズムの構築は、今後の課題であり、プロジェクトチームによって、実施可能な方策が見いだされることが期待される。</p>